

トピックス

西独、ドル安の影響を警告

International Herald Tribune, Oct. 2, '86
シュトルテンベルク蔵相は10月1日、ドルがさらに下落すれば、インフレの脅威を増大させ、いっそうの金利高をもたらす、アメリカ経済に打撃を与えると表明した。

米、日独への景気刺激要請を緩和

The Wall Street Journal, Oct. 2, '86
アメリカは日独に対する景気刺激策の要請を弱める兆しをみせたが、ペーカー財務長官は個人的には引き続き圧力を加える考えである。

ロンドン外為市場の取引動向調査

BOE Quarterly Bulletin, Sept. '86
今年3月に実施したロンドン外為市場に関する調査結果は次のとおり。
(1) 347行の1日当り外為取扱高は1,150億ポンド。在英銀行間の二重報告を除くと、1日平均900億ポンド。

「チャンノン英通産相は日本およびEC諸国とも類似の協定を締結することを望むと語った。イギリスの計画では、EC諸国ならびにアメリカ、日本、オーストラリア諸国の監督機関との非公式な会議を二月中に開催し、国際的規制ならびに世界的な証券市場取崩り方法を話し合うことになっ

「この権限が必要だとアメリカは考えている。一方、イギリスはさほど熱心ではない。そのほか会社の目論見書の相互收受を含む諸問題も表面化するだろう。日本、スイス、フランスも追随するよう説得されるだろう。アメリカは日本(最近の会合は九月一二日だった)、フランスと折衝中である。英通産省は一〇月、日本との話し合いを強化し、一二月には外国証券監督官を招いて自由な話し合いをすることになっている。すべての金融市場が適当な法律を相互に施行するまで、抜け目ない資金が当局を翻弄するだろう」



「ニーズをよりよく満足させることができる」と考える人がふえている。銀行の聖域も侵食
この調査によって商業銀行の弱点が明確化された。若者たち(次代の銀行顧客)はこれまでの主取引金融機関よりもシアーズ、メリル・リンチ、アメリカン・エキスプレス、プルデンシャル・インシュアランス、フィデリティ・インベストメンツから金融サービスを買

「また、銀行で手数料の低い証券委託売買サービスあるいは生命保険のような非銀行サービスを入手しようとするのは、年輩の一般にはあまり豊かでない消費者である。なお、サービスの改善としてあげられた項目は、「サービスがよい」「世話がよい」「友好的」「ニーズに合った」「コンピタタによる能率向上」「サービスと利息がよい」「個人的に面対見がよい」の七つである」

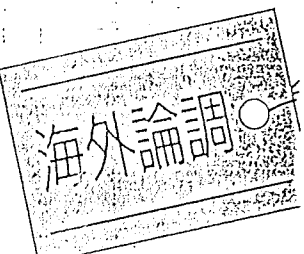
米英が金融不正取引防止に国際協定

「イギリスの通商産業省とアメリカの証券取引委員会ならびに商品先物取引委員会は、金融不正取引の防止を目的として情報交換に合意した。これに続いてアメリカは、他のEC諸国、さらに日本にも同調を要請している。

「アメリカン・バンカー」(9月24日)によると
イギリスの通商産業省はアメリカの証券取引委員会(SEC)、商品先物取引委員会との間で、国際的な証券関連法等の諸措置を改善する協定に調印した。シャッドSEC委員長はこの協定を「投資家を不正手段から保護する米英共同の重要な一段階」と称した

「ウォール・ストリート・ジャーナル」(9月24日)によると
この協定は米英間のより広範囲にわたる協定に発展すると期待される。加えてSECは世界的な二四時間取引の法的枠組みを設定するためフランス等にも外交的圧力を加えている。イギリスは「ジャーナル・オブ・コマース」(9月24日)によると
さらに有意義なのは、米英が一年以内に包括的な相互援助協定の折衝に入ることである

「日本、その他EC諸国、できればオーストラリア、香港と双務協定を求めると期待される。覚書では、英通産省、SEC、商品先物取引委員会はインサイダー取引その他証券不正取引の発見、市場参加者の取締りに関する協力の推進を約束している。これまでは事件の起こったときの協力だけであった。今回は市場取引データ、証券取次業者その他「投資事業」の営業、金銭面の安全性関連情報の交換を規定している。



立地よりサービスの取引銀行選択基準

「アメリカン・バンカー」が今春一〇二世帯を対象にした調査によると、消費者が銀行の選定にあたって、立地の便よりもサービスのよさを重視することが明らかになった。以下は同紙(9月24日)の概観である。

商業銀行が地盤沈下
銀行家は通常、消費者の金融機関選択理由は立地面の便利さだという。確かに、便利さが消費者を引き付けるのは真理ではあるが、最近の「アメリカン・バンカー」調査は、サービスのよさが消費者を銀行に引き付ける主因だとしてい

同紙第三回全米世論調査によると、取引金融機関のサービスに従来以上に満足と答えた人の大半は、態度変化の原因として、わずかばかりの高利回り預金や低利のローンあるいは新商品の提供よりも「サービスのよさ」をあげる。今日、主取引金融機関に対する満足度が落ちたと回答した人もまた、態度変化の理由としてサービス問題をあげるものが多い。回答者の約三分の一は、主取引先機関に対し満足度の変化を経験したと答えた。

この世論調査によると、サービスの点では商業銀行が最悪とされ消費者が金融取引をこれまでの店舗から他へ移す場合、損失者は銀行であり、勝者は信用組合である。信用組合の組合員は過去三年間連続して、銀行や貯蓄金融機関の顧客に比べて最も金融機関サービスの顧客に満足していると回答している。また銀行と貯蓄金融機関は過去二年間、シアーズ・ローバック、シテイコープ、メリル・リンチ、アメリカン・エキスプレスに比べて消費者の支持を失っている。自分たちの主取引金融機関よりもノンバンクや前述のような全米的な金融会社のほうが自分たちの